

第4節

海外への情報発信と文化外交

【総 論】

インターネットやマス・メディアの飛躍的發展を背景とし、世論が外交政策に与える影響力は近年ますます高まっている。このため、外交政策を円滑に展開するためには、相手国政府のみならず相手国国民の理解が不可欠であり、各国は自国に対する良好なイメージ獲得を重要な外交政策とし、特に力を入れている。外務省としては、相手国国民に直接働きかけ、日本の外交政策や一般事情に対する良好かつ深い理解を醸成するため、海外広報と文化交流を総合的に展開し、日本の魅力を発信しつつ、各国国民との交流を促進するよう努めている。

各国における対日認識は概して良好である。世界の日本語学習者は着実に増加し、2006年には約300万人^(注1)に上り、また、日本のポップカルチャー人気をはじめとする現代日本文化に対する関心は高い。この状況をいかし、より深い対日理解へとつなげるべく、外務省は2007年5月に「国際漫画賞」を創設し、海外で漫画文化の普及に貢献する漫画家を顕彰した。そのほか、様々な文化事業を行うとともに、政府の要人から青少年、高校生に至るまで幅広く外国人を日本に招き、日本を紹介するなど、各国との交流を深めるための取組を行っている。また、国連教育科学文化機関（UNESCO）等国際機関と協力し、文化遺産保存等文化面での国際貢献に努めている。このような交流や協力とあわせ、日本の政策や社会、



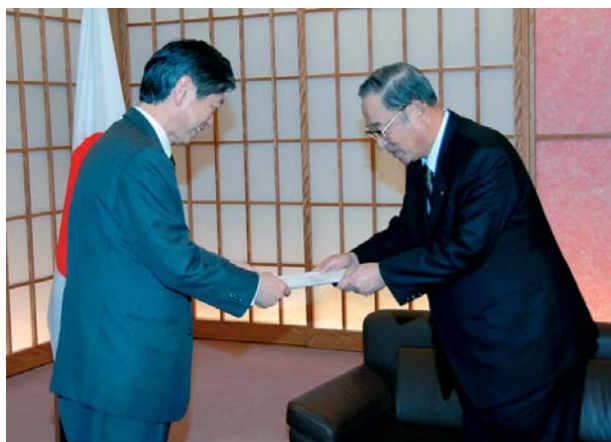
日本・マレーシア友好年2007記念事業「クアラルンプール盆踊り大会」（7月、マレーシア・クアラルンプール）

文化など諸事情について積極的な情報発信を行うとともに、国際的な世論に大きな影響力を有する有識者に対して日本の考え方が伝わるよう、日本への招待やシンクタンク・大学における研究への支援等を行っている。

さらに、様々な取組を一層効果的に進めるため、2006年3月以降、有識者による諮問機関である「海外交流審議会」においてその方策を検討し、2008年2月14日答申「我が国の発信力の強化のための施策と体制～「日本」の理解者とファンを増やすために～」を高村外務大臣に提出した。

（注1）日本語学習者数については、本節2.（4）「日本語普及」（P.177）を参照。

これらの諸事業の実施に当たっては、各国との間における外交上の節目の年に「周年事業」として集中的に交流事業を行い、効果的に相手国との相互理解増進に取り組むといった工夫を行っている。日中国交正常化35周年に当たる2007年は、「日中文化・スポーツ交流年」を実施し、中国国民との交流がより一層強化されたほか、日印文化協定締結50周年を記念し、「日印交流年」を実施した。2008年には、「日本インドネシア友好年」や「日本ブラジル交流年」等の実施を予定し、交流事業を計画している。



高村外務大臣（左）に答申書を提出する海外交流審議会の張富士夫会長（トヨタ自動車株式会社会長）（右）（2008年2月14日）

【各 論】

1. 海外への情報発信

(1) 海外広報

外交活動を円滑に展開するため、自国の魅力により諸国の人々を引きつけ、政策全般や文化事情に対する理解を深めることは、近年ますます重要になっている。2007年の米国における世論調査では、対日信頼度が過去最高（一般の部74%、有識者の部91%）となったが、外務省はこうした広報環境に関する種々の調査・分析を行った上で、国・地域別の広報戦略に基づく様々な広報事業を実施し、情報を発信している。

2007年は、バングラデシュのユヌス・グラミン銀行総裁をはじめ、世論の形成に大きな影響力を持つ有識者（オピニオン・リーダー）を多く日本に招待し、滞在を通じ対日理解を促進した。また、在外公館において、大使や館員が講演やマスコミへの出演・投稿を通じて日本の立場などを紹介す

るとともに、日本から有識者を海外に派遣し（講師派遣）、政治・経済・安全保障などについて講演を行うことにより、諸外国における対日関心の喚起に役立てている。さらに、要人往来や周年事業などの時期に、外国のテレビチームを訪日招待し、日本紹介番組の制作を支援している^(注2)。

また、日本の外交政策の広報パンフレットや視聴覚資料を作成し、「にっぽにあ」（14か国語）など日本事情紹介の広報誌を広報に活用したり、外務省ホームページ（英語版）及び在外公館のホームページ（各国語）等の内容改善に努めている。さらに、ポップカルチャーなど現代日本への関心の高まりを受け、日本の一般事情を紹介するウェブサイト（主要8言語）の内容の充実に力を入れている^(注3)。

（注2） 天皇后両陛下の欧州御訪問にあわせ、エストニアからテレビチームを招待し、皇室、外交、文化、被爆体験といったテーマでの取材を支援した。また、日印交流年や日・モザンビーク外交関係樹立30周年の機会には、日本紹介番組の制作を支援すべく、インド及びモザンビークのテレビチームを招待した。また、中国からは、湖北省で開催された「湖北ジャパンウィーク」に関する取材を行う湖北省湖北衛星テレビ局を招待し、ポップカルチャーや環境保護政策についての取材がなされた。

（注3） 「外務省ホームページ（英語版）」（<http://www.mofa.go.jp/>）は、日本外交政策に関する情報を、また「Web Japan」（<http://web-japan.org/>）では日本の一般事情を、それぞれ英語（一部韓国語、中国語、その他言語）で発信している。また、多くの在外公館でも独自のホームページを開設して、現地に密着した情報を現地の言語や英語で発信している。

(2) 諸外国における日本についての論調と海外メディアへの発信

海外メディアによる対日関連報道については、政治分野では、参議院選挙、その後、安倍政権から福田政権に移行する国内政治に関心が集まった。防衛庁の省昇格については、日本が国際社会の諸課題にかかわる意欲の表れとする肯定的論調がある一方、北東アジア諸国には、日本の「軍事大国化」として懸念する論調も見られた。インド洋における自衛隊による補給支援活動問題についても、多くのメディアが報じ、特に欧米メディアはこれを高く評価した上で、補給支援活動の中断を懸念する関係者の発言を掲載した。

経済分野では、サブプライムローン問題

や円安に対する日本の対応等が注目を集めたが、事実報道が大多数を占めた。社会・文化の分野では、日本人メジャーリーガーの活躍等、好意的な報道が多かったが、日本の調査捕鯨や刑事司法制度にも関心が集まり、特に捕鯨問題については、日本の立場を批判する報道も一部見られた。

政府による対外的な情報発信については、総理大臣が7回、外務大臣が13回の外遊を行ったこともあり、総理大臣や外務大臣、大使、外務報道官によるインタビューや寄稿が積極的に行われた。また、事実誤認に基づく報道に対しては、速やかな反論投稿を実施した。

(3) 観光振興

観光立国の実現に向け、訪日外国人旅行者（2007年は835万人（前年比13.8%））を2010年までに1,000万人にするという目標を掲げ、2003年から官民一体となってビジット・ジャパン・キャンペーンが行われて

いる。外務省は、大使公邸におけるイベント等の在外公館を通じた取組や日本紹介ビデオやパンフレット、ホームページによる広報等を通じて、外国人旅行者の訪日促進に積極的に取り組んでいる^(注4)。

2. 文化外交

(1) 文化事業

日本の様々な文化、価値観等を諸外国に紹介し、日本の姿を世界の人々に十分理解してもらうことは、グローバル化した世界において日本人が国際的に活動し、世界の人々との交流を円滑に進めていく上でも非常に重要である。そのような観点から、外務省は、在外公館や国際交流基金を通じ、公演・展示事業、ワークショップ、映画祭、日本語普及などといった日本文化の紹介事

業を実施している。

現在、日本のアニメ・マンガ等のポップカルチャーは海外でも人気が高く、日本の現代文化を理解する上で不可欠の要素となっている。外務省ではこうした新しい文化への関心を日本そのものに対する理解、関心へとつなげていくために、在外公館及び国際交流基金を通じて、各国の特性を踏まえた文化交流を促進している。ポップカル

(注4) 具体的には米国、韓国、中国、シンガポール、タイ、カナダ、オーストラリア、欧州等、12の重点市場国・地域において、在外公館長を会長とするビジット・ジャパン・キャンペーン現地推進会を計18か所立ち上げて、外国人旅行者の訪日促進のための方策を検討している。また、在外公館施設を利用した「プロモーション・パーティ」やセミナー、講演会の実施、海外における観光展や見本市等への出展、観光パンフレットの配布やビデオ上映等を通じて、日本の魅力のアピールに努めている。2007年には、数万人を動員したマレーシアにおける「MATTA（マレーシア旅行業協会）フェア」やカナダでの「メトロ・アジア・ショーケース」などの観光展や見本市等への出展を通じ、日本への観光を幅広くアピールしている。通常の広報活動においても、「ジャパン・ビデオ・トピックス」（2007年は6本作成し、全世界計197の在外公館に送付）など日本紹介のための映像資料や「Web Japan」において、日本食や旅館、祭、伝統芸能、ファッションなど、日本への観光促進につながる内容を積極的に紹介している。

チャーを通じた文化外交の一環として、5月には海外で漫画文化の普及に貢献する漫画作家を顕彰する「国際漫画賞」(International MANGA Award)を創設した。7月2日には、第1回国際漫画賞(最優秀作品)、奨励賞(その他の優秀な3作品)^(注5)の授賞式を行った。本事業の実施により海外の漫画愛好家の日本文化に対する関心及び理解を一層高めることが期待される。

また、外交上の戦略的観点から、節目と

なる年に規模の大きい総合的な文化事業(周年記念事業)を政府関係機関や民間団体・企業等と連携して行い、重点的な交流を行うことで、より一層効果的な対日理解を目指している。2007年は、日中国交正常化35周年を記念した日中文化・スポーツ交流年^(注6)、日印文化協定締結50周年を記念した日印交流年が行われた^(注7)。



「世界コスプレサミット2007」(外務省後援、外務大臣賞付与)参加者の表敬を受ける浅野外務副大臣(8月2日、東京)



「日中文化・スポーツ交流年」オープニングイベント「日中スーパーライブin北京」(3月、中国・北京)



国際漫画賞授賞式(7月2日、東京)における麻生外務大臣及び授賞者(上)、トロフィー(左)、国際漫画賞受賞作「孫子攻略」(右)

(注5) 国際漫画賞 奨励賞	作家名:李志清 作家名:Madeleine Rosca 作家名:BEN 作家名:KAI	中国(香港) オーストラリア マレーシア 中国(香港)	作品名:『孫子兵法』(Sun Zi's Tactics)(原題:孫子攻略) 作品名:『HOLLOW FIELDS』 作品名:『Le.Gardenie』 作品名:『十五二十』
-------------------	--	--------------------------------------	---

(注6) 日中文化・スポーツ交流年については、第2章第1節アジア・大洋州2.「中国等」を参照。

(注7) 日印交流年については、第2章第1節アジア・大洋州4.「南アジア」を参照。



「江蘇 Japan Week in 南京」に参加する中山外務大臣政務官(11月、中国・南京)

(2) 人物、教育分野での交流

人物交流は、異なる文化間の相互理解を増進し、諸外国との関係を強化する上で重要な施策である。日本は、諸外国の政府要人や有識者から青年までの多様な人々を対象とした人物交流事業を実施し、日本に対する正しい理解の増進に努めるとともに、知日家・親日家の育成を積極的に推進している。

イ JETプログラム^(注8)

2007年には、米国、英国をはじめとする41か国から5,119人の外国青年を招致した^(注9)。



中学生に英語を教えるJETプログラム参加者(5月、福島県内の中学校)

ロ 留学生交流

日本の高等教育機関で学ぶ外国人留学生在籍者数は、2007年5月現在11万8,498人、日本語教育機関で学ぶ就学生は2007年7月

現在3万1,663人に達した。留学生在日本での学業を終えて帰国した後も、母国において知日家・親日家として活躍できるよう、各国にある「帰国留学生会」に対する支援^(注10)を行っている。



母国で活躍する元日本留学生(「元日本留学生の集い」で招聘)と歓談する小池外務大臣政務官(11月、東京)

ハ スポーツ交流

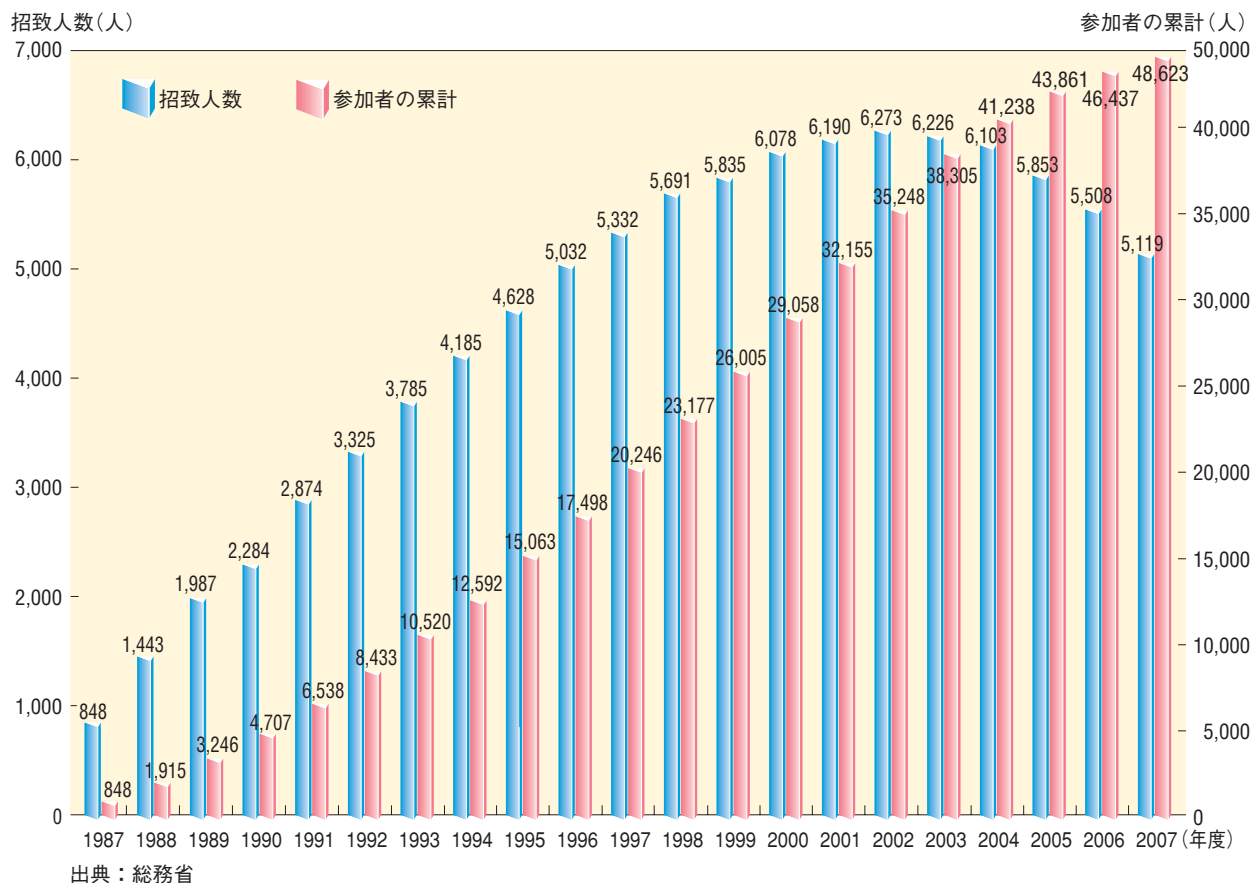
国境・民族を越えて広く親しまれているスポーツは、国際交流の手段として効果の高いものである。日本は、世界的にも関心が高い柔道・空手・剣道など日本の伝統スポーツをはじめとしたスポーツ分野での交流によって、対日理解促進・親日家育成の一層の推進を図っている。

(注8) JETプログラム:「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)は、日本の小中学校・高校における外国語教育の充実や、地域の国際交流の発展を図ることを目的として、日本の地方自治体をはじめ、外務省、総務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会(CLAIR)が協力して実施している。1987年に開始。詳細は<http://www.mofa.go.jp/jet/>(外務省)または<http://jetprogramme.org/>((財)自治体国際化協会)を参照。

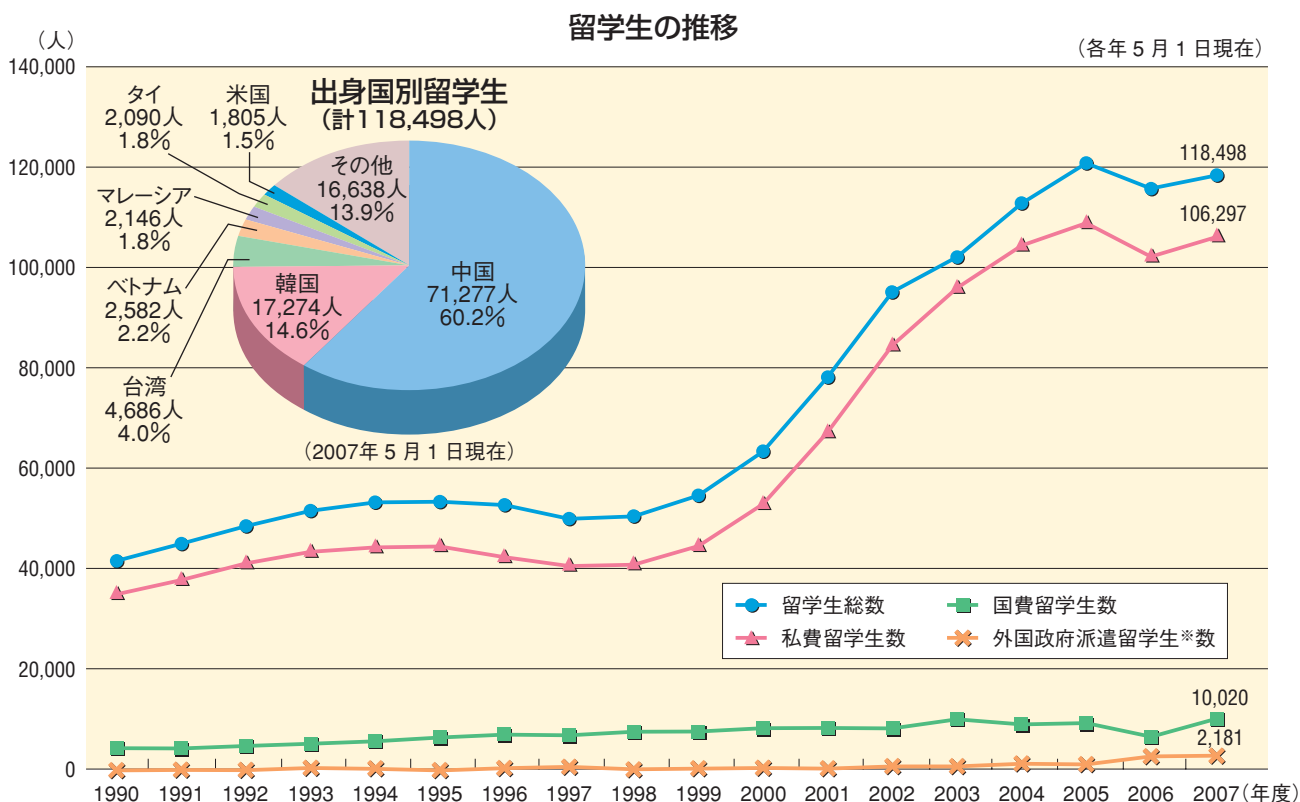
(注9) 招致者累計は4万8,000人を超える。

(注10) 名簿・会報の作成、懇談会開催などの帰国留学生相互のネットワーク形成を支援し、留学生会が実施する日本文化紹介事業を支援している。

JET参加者招致人数及び参加者の推移



留学生数の推移及び出身国（地域）別留学生



(3) 知的分野の交流

イ 日本研究

諸外国における日本の政治、経済、社会、文化に関する研究に協力することは、各国における対日理解を促進するとともに、次世代の知日派を育てる上で非常に重要である。2007年度は国際交流基金を通じ、中国の北京日本学研究中心など日本研究の拠点となる世界32か国53機関を対象に、専門家の派遣、会議への助成、図書寄贈を行ったほか、39か国から120名の日本研究者を招聘した。

ロ 知的交流

多層的、多角的な相互理解を推進し、世界の発展と安定に向けた日本の知的貢献を促進するため、日本は、多国間の共同作業・交流を重視した事業を企画・実施・支援している。12月には2007年度から開始した「21世紀東アジア青少年大交流計画」^(注11)の一事業として「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」を行い、ASEAN10か国と中国、韓国、インド、オーストラリア、

ニュージーランド、日本の計16か国の若手知識人が地域の共通の課題について意見交換を行い、解決の方途を探った。

さらに、2007年11月の日米首脳会談の際、日本側は日米関係を強化するための一環として、知的交流、草の根交流及び日本語教育の3本柱からなる「日米交流強化のためのイニシアティブ」を発表した。今後は特に米国シンクタンクとの関係強化、日本研究の拠点となる米国の大学等への支援に重点を置いた日米の知的交流を行っていく方針である。

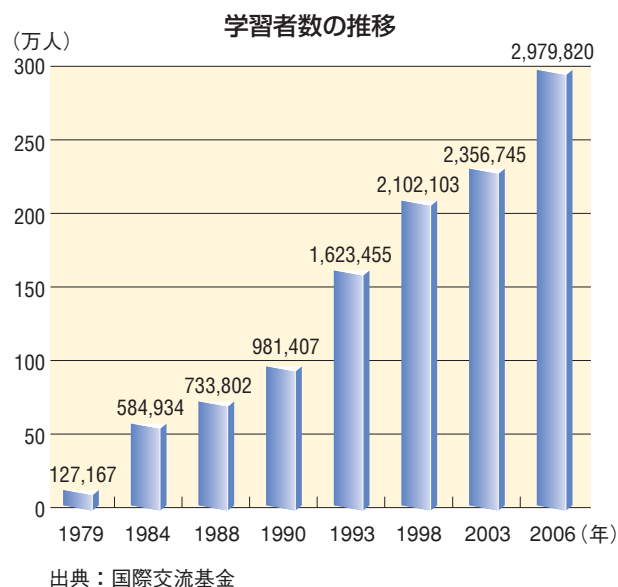
ハ 国際連合大学との協力

外務省は、日本に本部を置く国際連合大学と連携・協力を進めており、3月には、国際連合大学にて「国際シンポジウム～アフリカにおけるキャパシティ・ビルディングと日本の役割～」が、外務省、国際連合大学、早稲田大学国際戦略研究所の共催により開催された。

(4) 日本語普及

海外における日本語普及は、日本との交流の担い手を育てるものであり、日本の政治、経済、社会、文化などについての理解を深め、諸外国との友好関係の基盤をつくるものとして重要である。現在、海外では133か国・地域において、298万人余りが日本語を学習しており（2006年国際交流基金調べ）、学習者数は前回の調査と比べ、3年間に26.4%増加している。近年では学習目的も多様化し、従来の就職・留学のような実利志向の強い目的のみならず、異文化理解やアニメ・マンガなどポップカルチャーへの関心を動機とする学習者が増加している。また、学習者の約6割弱が初等・中等

海外における日本語学習者数



(注11) 「21世紀東アジア青少年大交流計画」については、第2章第1節「アジア・大洋州」を参照。

教育機関に所属していることから、国際交流基金日本語国際センターでは、このニーズにこたえるための取組として、若者向けの映像教材「エリンが挑戦！にほんごできます。」を制作した。このほか、国際交流基金を通じて、日本語教育専門家の海外派遣、海外の日本語教師及び外交官らの訪日研修、日本語能力試験の海外実施、日本語

教材の開発・寄贈等を行い、日本語普及に努めている。

さらに、現地での日本語教育支援のために、国際交流基金の海外事務所及び国際交流基金日本語教育専門家等が派遣されている諸大学を中心に、今後2年～3年で世界100か所以上の日本語教育拠点を開設するための準備が進められている。



「エリンが挑戦！にほんごできます。」(Vol.1～Vol.3)

(5) 文化無償資金協力

開発途上国における文化・高等教育の振興のための取組を支援し、日本とこれら諸国との相互理解及び友好親善を深めるため、政府開発援助（ODA）の一環として文化無償資金協力を実施している。2007年度には全世界で14件の一般文化無償資金協

力を実施した（総額17.9億円）。同様に、NGOなど草の根レベルを対象とした小規模できめ細やかな文化協力（草の根文化無償資金協力）として、全世界で35件の協力活動を実施した（総額約2億円）。

(6) 文化協力

優れた文化遺産は、次の世代に受け継いでいくべき人類共通の遺産であると同時に、その遺産を有する国の国民にとっては、誇りであり、アイデンティティの根源に深くかかわるものである。日本は、高い技術と豊富な経験をいかし、海外の文化遺産の保存修復に協力を行うとともに、文化遺産を保護していく国際的枠組みにも積極的に貢献している。

イ 国連教育科学文化機関（UNESCO）を通じた文化協力

日本は、海外の文化遺産の保存修復に関する協力の一環として、ユネスコに有形・無形それぞれの文化遺産保護を目的とした日本信託基金を設置している。有形の遺産に関しては、カンボジアのアンコール遺跡やアフガニスタンのバーミヤン遺跡保存事業を、日本の専門家が中心となり、現地の人々と力を合わせて実施している。無形遺産については、主にアジア・アフリカ地域を中心に、音楽・舞踊等の伝統芸能や伝統

工芸等を次世代に継承するための事業を支援している。

また、10月に開催された第34回ユネスコ総会において、「持続可能な開発」のためには教育が重要な役割を担うとの認識から、日本主導により国連総会決議で採択された「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」の推進のため、日本はドイツと共に「持続可能な開発のための教育（ESD）」促進のための決議案を提出、大多数の支持を得て採択された。

ロ 世界遺産条約

世界遺産条約は、文化遺産や自然遺産を人類全体の遺産として国際的に保護していくことを目的として、1972年のユネスコ総会で採択された。日本は1992年にこの条約を締結し、2003年から2007年まで条約の運用を担う世界遺産委員会の委員国を務めた。

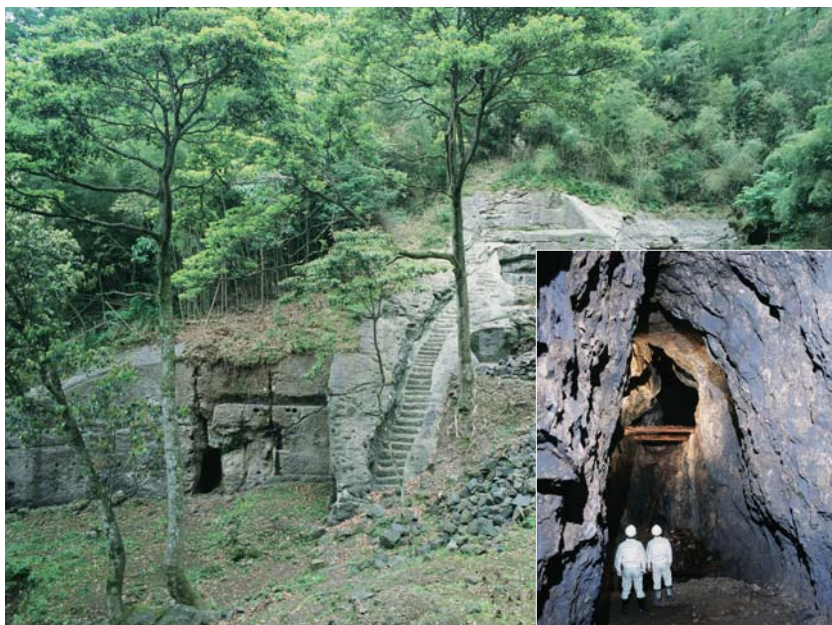
2007年7月、ニュージーランドのクライストチャーチで開催された第31回世界遺産委員会において、日本が推薦した「石見銀

山とその文化的景観」が新たに世界遺産となり、日本の世界遺産は文化遺産11件、自然遺産3件の計14件となった。

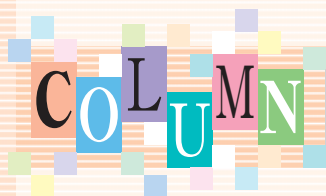
ハ 無形文化遺産条約

無形文化遺産条約は、2003年のユネスコ総会で採択され、2006年4月に発効した（日本は3番目の締約国）。この条約により、伝統芸能や伝統工芸等の無形文化遺産も国際的に保護する体制が整った。無形文化財の保護において豊富な経験を持つ日本は、この条約の作成に当たっても牽引役となり、条約発効後、条約に基づき設置された政府間委員会の委員国に選出された。2007年9月には第2回政府間委員会を東京で開催し、今後条約を運用するに当たって核となる重要な諸ルールの採択に議長国として大きく貢献した。

この政府間委員会の決議により、最初の無形文化遺産代表リストは2009年秋に作成される予定である。



石見銀山遺跡とその間歩（坑道）内部（島根県大田市）



エルサルバドル版「プロジェクトX」～ソフトパワー強化に向けた取組～

エルサルバドルでは、中南米諸国で初めて国営教育・文化テレビ局を通じ、2003年10月から「NHKプロジェクトX」の放送を開始しました。スペイン語に翻訳された「NHKプロジェクトX」39話に加え、各種の映像を用いて毎週日曜日夜8時の時間帯（水曜夜9時30分再放送）に、日本の技術、日本の経済技術協力、日本事情、日本文化を紹介する番組として、これまで116話放送されました（2007年末現在）。この番組には細野昭雄駐エルサルバドル大使や日本大使館書記官が毎回解説者として出演し、放送内容に関係するエルサルバドル人のゲストを招いて、日本を一層身近に感じてもらえるように取り組んできました。特に番組で紹介される日本人の仕事にける情熱や責任感、難題へ挑戦しひたむきに努力する姿は、勤勉な国民性を有するエルサルバドル国民の共感を集め大変な人気を博しています。

2005年に日本とエルサルバドルが外交関係樹立70周年を迎えた際には、これを記念して、1974年度円借款供与（57億円）によって建設されたサンサルバドル国際空港の建設秘話に関するエルサルバドル版「プロジェクトX」を制作し、上記番組において放送しました。この空港建設後期、エルサルバドルでは、外国人を含む要人の誘拐や抗議デモが多発し、内戦に向かって情勢が悪化していました。空港建設工事を請け負った日本企業関係者は、エルサルバドル人労働者と野球等を通じて交流と信頼関係を深め無事工事を完了させ、内戦真っ最中の1980年1月に開港したことが関係者の証言や映像を用いて紹介されました。サカ大統領もこのエルサルバドル版「プロジェクトX」に出演し、サンサルバドル国際空港が同国の発展に大きく貢献していることを高く評価し、日本の協力を謝意を表明しました。

エルサルバドルに在住する日本人が街角で見知らぬ一般の市民から「『プロジェクトX』に感動した。日本人を尊敬する。」「エルサルバドルは日本のように発展したい。日本から多くのことを学びたい。」と声をかけられることがあるそうです。また、日本大使館や国営教育・文化テレビ局には、学校や会社の教育教材として使いたいので番組を再放送してほしいとの要望が多く寄せられています。「NHKプロジェクトX」といったテレビ番組を通じてこれまで紹介される機会のなかった日本人の姿が広く伝えられたことで、日本社会や

日本人に対する理解が深まったと実感しています。



エルサルバドル版「プロジェクトX」撮影の様子
（左より司会者、細野駐エルサルバドル大使、エルサルバドル環境省幹部、元エルサルバドル外相）



在エルサルバドルODAタスクフォースが中心となって作成した広報用映像（番組にて放映）